

平成27年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・川の国応援団担当
 内線：3075 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																									
B42	綾瀬川・中川流域合併処理浄化槽転換促進事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	綾瀬川・中川水質改善対策費																									
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		戦略項目	10 みどりと川の再生																											
					分野施策	040103 川の再生																											
1 事業の概要 平成37年度に生活排水処理人口普及率100%の目標達成のためには、合併処理浄化槽への転換促進が重要である。そのため、個人負担軽減のための補助を行うことで転換を促進し、公共用水域の水質改善を図る。特に、綾瀬川・中川の流域における集中的な転換により、両河川の全国水質ワースト河川からの脱却を図る。 (1) 浄化槽設置整備事業費 35,196千円 (2) 浄化槽整備促進事業費 0千円 (3) 重点転換地区提案事業費 134,563千円 (4) 環境保全特別転換地区指定事業費 57,307千円 (5) 市町村整備型導入促進事業費 0千円 (6) 市町村整備型普及事業費 0千円 (7) 市町村整備型モデルタウン事業費 0千円				5 事業説明 (1) 事業内容 【個人設置型への補助(633基)】 ア 浄化槽設置整備事業費 本体・本体工事費(5人槽：11万円)、処分費6万円 35,196千円 イ 浄化槽整備促進事業費 配管費10万円(平成25年度で事業廃止) 0千円 ウ 重点転換地区提案事業費 アに加え 配管費20万円 134,563千円 エ 環境保全特別転換地区指定事業費 アに加え 配管費20万円+本体・本体工事費の補助に対する市町村上乗せ額と同額 57,307千円 【市町村整備型への補助(0基)】 オ 市町村整備型導入促進事業費 0千円 配管費20万円、処分費10万円、本体・本体工事費の所定割合(5人槽：13.6万円) カ 市町村整備型普及事業費 0千円 キ 市町村整備型モデルタウン事業費(合併処理浄化槽転換促進事業費では計上せず) 0千円 (ア) 導入に当たり増加する事務・経費に対し所定の割合で補助 0千円 (イ) 使用料徴収等債権管理のためのシステム改修等の費用を補助 0千円																													
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 負担区分：市町村 1/3 県 (1/3 一部10/10) 国 1/3				(2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人設置型</td> <td>1,038基</td> <td>633基</td> <td>1,671基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(重点転換)</td> <td>244基</td> <td>345基</td> <td>589基</td> <td>* 重点転換・環境保全の基数は個人設置型の内数</td> </tr> <tr> <td>(環境保全)</td> <td>100基</td> <td>100基</td> <td>200基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>1,038基</td> <td>633基</td> <td>1,671基</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						平成26年度	平成27年度	合計		個人設置型	1,038基	633基	1,671基		(重点転換)	244基	345基	589基	* 重点転換・環境保全の基数は個人設置型の内数	(環境保全)	100基	100基	200基		補助基数計	1,038基	633基	1,671基	
	平成26年度	平成27年度	合計																														
個人設置型	1,038基	633基	1,671基																														
(重点転換)	244基	345基	589基	* 重点転換・環境保全の基数は個人設置型の内数																													
(環境保全)	100基	100基	200基																														
補助基数計	1,038基	633基	1,671基																														
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等				(3) 事業効果 個人の費用負担軽減により、合併処理浄化槽への転換促進が図られる。また、重点転換地区提案事業及び環境保全特別転換地区指定事業において、転換への動機付けを図り転換気運が高まることで、集中的な転換を図る。転換促進により、生活排水処理人口普及率の向上や綾瀬川・中川の水質改善に寄与することができる。																													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費(本庁2人) 9,500千円×2人=19,000千円																																	
財 源 内 訳																																	
予算額								一般財源	前年との対比																								
決定額	227,066							227,066	42,765																								
前年額	269,831							269,831																									